

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	5,082,468	5,342,942	実質収支比率	2.4	8.7							
市町村名	忍野村	地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入歳出差引	389,080	491,358	経常収支比率	79.6	63.3	※1		(79.6)	(63.3)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	295,284	166,762	標準財政規模	3,889,592	3,713,681							
				近畿	×	実質収支	93,796	324,596	財政力指数	1.30	1.43							
				中部	×	単年度収支	-230,800	101,635	公債費負担比率	1.6	2.0							
人口	平成27年国調(人)	8,968	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	292,103		健全化判断比率								
	平成22年国調(人)	8,635			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	3.9			低開発	×	積立金取崩し額	300,000	0	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	9,683	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	×	実質単年度収支	-530,735	393,738	実質公債費比率	-1.2	-0.1					
	うち日本人(人)	9,364	第1次	93	112			基準財政収入額	2,898,120	2,819,583	資金不足比率(※4)							
	平31.01.01(人)	9,689		1.9	2.4			基準財政需要額	2,043,220	2,082,013								
	うち日本人(人)	9,360	第2次	2,603	2,323			標準税収入額等	3,889,592	3,713,681								
	増減率(%)	-0.1		51.8	50.3			経常経費充当一般財源等	2,657,994	2,610,259								
	うち日本人(%)	0.0	第3次	2,326	2,184			歳入一般財源等	4,162,184	4,677,707								
面積(km <sup>2</sup> )	25.05	46.3		47.3			地方債現在高	33,188	96,552									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	358					うち公的資金	33,188	96,552										
世帯数(世帯)	3,034					債務負担行為額(支出予定額)	8,168	12,251										
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	310,017	310,017				
	市区町村長	1	6,500	一般職員等(※6)	一般職員	92	263,304	2,862	積立金現在高	3,155,889	3,455,824	財政調整基金	183,009	182,999				
	副市区町村長	1	5,200		うち消防職員	-	-	-	減債基金	183,009	182,999	その他特定目的基金	1,698,655	1,695,963				
	教育長	1	4,600		うち技能労務職員	2	*	*										
	議会議長	1	2,000		教育公務員	8	25,160	3,145										
	議会副議長	1	1,700		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	10	1,550		合計	100	288,464	2,885										
						ラスパイレシ指数			92.1									
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計		(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	富士五湖広域域行政事務組合(一般会計)								
(2)	人づくり資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	平山簡易水道特別会計	(12)	富士五湖広域域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	土地開発事業特別会計	(13)	富士五湖広域域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)									
		(6)	介護予防支援事業特別会計					(14)	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有林財産保護組合(一般会計)									
								(15)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)									
								(16)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)									
								(17)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)									
								(18)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
								(19)	山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)									
								(20)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	3,033,323	59.7	3,033,323	90.8	普通税	3,033,323	100.0	-	議会費	57,684	1.2	-	57,684	-
地方譲与税	29,511	0.6	29,511	0.9	法定普通税	3,033,323	100.0	-	総務費	986,944	21.0	230,648	821,279	-
利子割交付金	2,071	0.0	2,071	0.1	市町村民税	1,619,235	53.4	-	民生費	1,057,936	22.5	63,495	717,274	-
配当割交付金	9,869	0.2	9,869	0.3	個人均等割	19,145	0.6	-	衛生費	441,612	9.4	3,998	409,817	-
株式等譲渡所得割交付金	6,469	0.1	6,469	0.2	所得割	1,074,846	35.4	-	労働費	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,771	0.8	-	農林水産業費	95,738	2.0	24,171	76,524	-
地方消費税交付金	194,880	3.8	194,880	5.8	法人税割	501,473	16.5	-	商工費	102,220	2.2	1,621	86,129	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,320,393	43.5	-	土木費	993,941	21.2	586,444	688,912	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,320,392	43.5	-	消防費	208,963	4.5	3,474	206,329	-
自動車取得税交付金	5,157	0.1	5,157	0.2	軽自動車税	25,820	0.9	-	教育費	683,372	14.6	95,516	644,178	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,875	2.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,085	0.0	1,085	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	64,978	1.4	-	64,978	-
地方特例交付金等	47,452	0.9	47,452	1.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,877	0.1	3,877	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	641	0.0	641	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	4,693,388	100.0	1,009,367	3,773,104	-
軽自動車税減収補填特例交付金	164	0.0	164	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
子ども・子育て支援臨時交付金	42,770	0.8	42,770	1.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	11,778	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,253,665	26.7	971,859	944,049	28.3
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	791,594	16.9	745,044	740,093	22.2
特別交付税	11,778	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	539,144	11.5	496,600	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	397,093	8.5	161,837	138,978	4.2
(一般財源計)	3,341,595	65.7	3,329,817	99.7	旧法による税	-	-	-	公債費	64,978	1.4	64,978	64,978	1.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	3,033,323	100.0	-	元利償還金	64,978	1.4	64,978	64,978	1.9
分担金・負担金	24,406	0.5	-	-	徴収率	99.6	98.3	99.7	うち元金	63,364	1.4	63,364	63,364	1.9
使用料	54,418	1.1	500	0.0	(%)	99.7	98.8	99.8	うち利子	1,614	0.0	1,614	1,614	0.0
手数料	7,768	0.2	-	-	現年計	99.5	97.8	99.4	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国庫支出金	577,204	11.4	-	-	合計	99.6	98.3	99.7	その他の経費	2,430,356	51.8	2,168,538	1,713,945	51.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,998	0.2	7,998	0.2	区分	令和元年度	平成30年度		物件費	1,229,925	26.2	1,111,317	1,044,482	31.3
都道府県支出金	165,712	3.3	-	-	公営事業等への繰出	400,703	19,539		維持補修費	29,740	0.6	29,740	8,266	0.2
財産収入	2,078	0.0	166	0.0	国民健康保険事業会計の状況	167,072	19,539		補助費等	720,121	15.3	630,557	531,883	15.9
寄附金	12,075	0.2	-	-	下水道	40,243	871		うち一部事務組合負担金	187,483	4.0	187,483	187,483	5.6
繰入金	345,300	6.8	-	-	上水道	6,202	1,587		繰出金	360,460	7.7	326,492	129,314	3.9
繰越金	491,358	9.7	-	-	簡易水道	-	-		積立金	48,067	1.0	31,262	-	-
諸収入	52,556	1.0	1,647	0.0	工業用水道	-	-		投資・出資金・貸付金	42,043	0.9	39,170	-	-
地方債	-	-	-	-	国民健康保険	51,332	2		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	135,854	300		投資的経費計	1,009,367	21.5	632,707	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	400,703	19,539		うち人件費	-	-	-	-	-
歳入合計	5,082,468	100.0	3,340,128	100.0	下水道	167,072	19,539		普通建設事業費	1,009,367	21.5	632,707	-	-
					上水道	40,243	871		うち補助	597,186	12.7	385,482	-	-
					簡易水道	6,202	1,587		うち単独	412,181	8.8	247,225	-	-
					工業用水道	-	-		災害復旧事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	51,332	2		失業対策事業費	-	-	-	-	-
					その他	135,854	300		歳出合計	4,693,388	100.0	3,773,104	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,068	4,688	380	85		33	
2 人づくり資金貸付事業特別会計	14	5	9	9			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

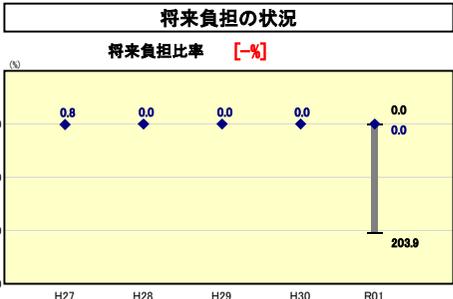
令和元年度

山梨県忍野村

人口	9,683	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,364	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.2	%
歳入総額	5,082,468	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,683,388	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	93,796	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,889,592	千円			
地方債現在高	33,188	千円			



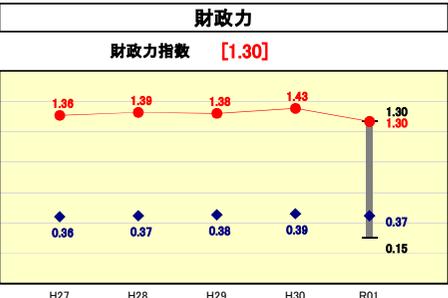
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/79 全国平均 27.4 山梨県平均 27.7

**将来負担比率の分析欄**

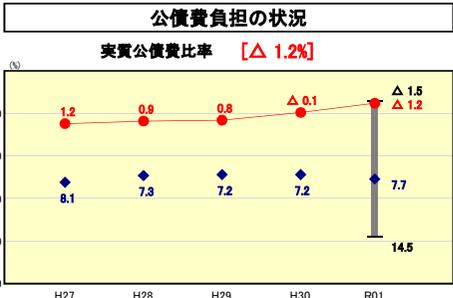
近年地方債の発行を行っていないことや既発債の償還も令和7年度に完了見込となっていることから、将来負担比率は良好な水準を保っている。しかし、法人住民税収の減少が確実視されることから、基金の計画的な積み立てや投資的経費の抑制を図り、地方債の発行を最小限にとどめるなど財政の健全化に努める。



類似団体内順位 1/79 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

**財政力指数の分析欄**

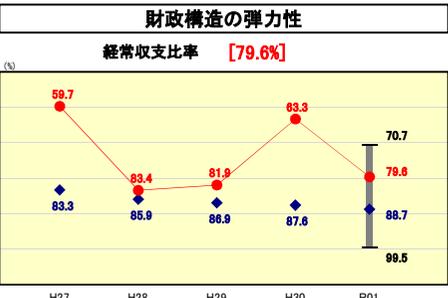
個人及び法人の住民税収が比較的堅調に推移していることと、このところ固定資産税収が増加していることから財政力指数は1.30となっているが、昨年度から0.13低下した。法人税率の改定に伴って今後は法人住民税は減収見込みとなっており、財政力指数も1.0を下回ることが予想されることから、これからの主要税目となるであろう個人住民税や固定資産税の徴収強化に努めるとともに、投資的経費を抑制するなど歳入の見直しを図る必要がある。



類似団体内順位 2/79 全国平均 5.8 山梨県平均 8.0

**実質公債費比率の分析欄**

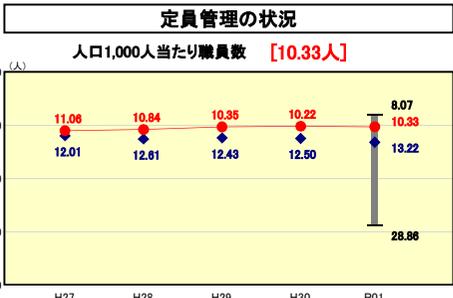
近年地方債の発行を行っていないことや既発債の償還も令和7年度に完了見込となっていることから、将来負担比率同様、実質公債費比率も良好な水準を保っている。今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、地方債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。



類似団体内順位 6/79 全国平均 93.6 山梨県平均 89.2

**経常収支比率の分析欄**

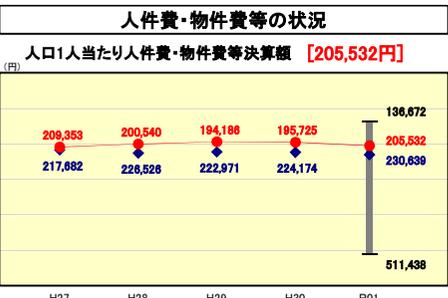
類似団体平均を上回る比率となったが、前年度から16.3%低下した。これは地方税収の増収に起因しているためであるが、財政構造の弾力性を保つためにも、引き続き構成比率の高い需用費や委託料といった物件費の見直しを図っていく。



類似団体内順位 17/79 全国平均 8.03 山梨県平均 7.81

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

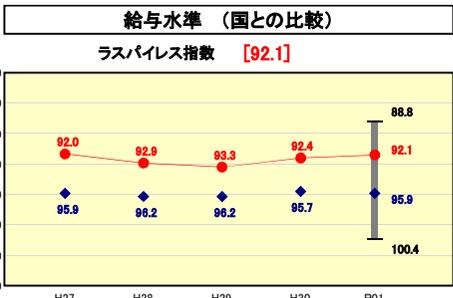
忍野村定員適正化計画に基づき、原則定年退職者数と同数程度の新規採用を行うことにより、職員数の抑制を図っている。人口自体は微増しているため、事務の効率化や民間委託の活用を図りつつ、人口1,000人当たりの職員数も同等の水準を維持していくよう努める。



類似団体内順位 24/79 全国平均 135,880 山梨県平均 139,887

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費及び物件費等は、類似団体の平均並みに推移している。中でも業務システム関連の保守や支援に係る業務委託費が年々増大しており、物件費も高止まり傾向が続いていることから、広域的なシステムの共同調達などを積極的に推進し、効果的な経費削減に努める。



類似団体内順位 6/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレース指数の分析欄**

5年間に於いて、類似団体平均を大きく下回る水準を推移している。今後も定員の適正化とあわせて継続して給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県忍野村

## 経常収支比率の分析

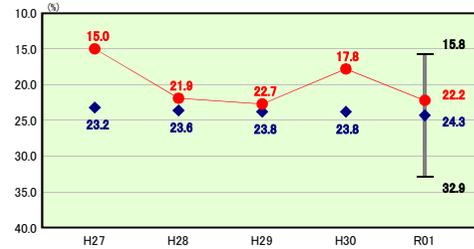
人口	9,683	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,364	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.05	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-1.2	%
歳入総額	5,082,468	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,693,388	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実収収支	93,796	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,889,592	千円			
地方債現在高	33,188	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

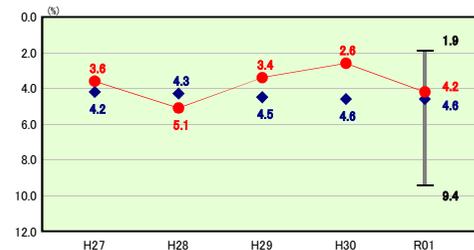
類似団体内順位 19/79 全国平均 25.6 山梨県平均 21.6



**人件費の分析欄**  
 経常収支比率に占める人件費分の割合はこのところ類似団体平均と比較低い比率で推移している。  
 忍野村定員適正化計画による職員数の制限等により、今後も維持していくよう努める。

### 扶助費

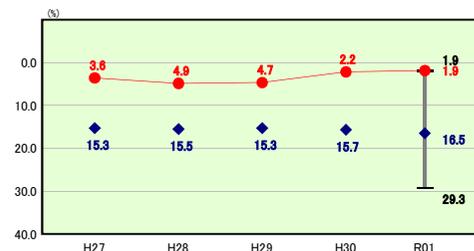
類似団体内順位 40/79 全国平均 13.1 山梨県平均 9.5



**扶助費の分析欄**  
 人件費同様、経常収支比率のうち扶助費の占める比率は概ね類似団体平均より低い比率となっているが、扶助費は微増傾向にある。  
 特に社会福祉費や児童福祉費などにおける扶助費の増加は今後も微増していくものと推察されるため、計画的な基金造成及び繰入れ等を行いながら、必要に応じて医療費等の助成制度の見直しを図る。

### 公債費

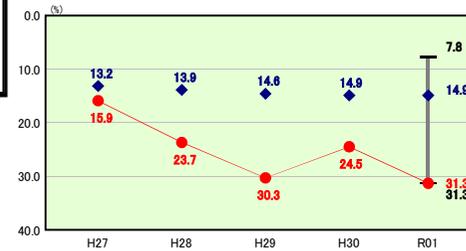
類似団体内順位 1/79 全国平均 16.5 山梨県平均 16.5



**公債費の分析欄**  
 近年地方債の発行を行っていないことから、経常収支比率における公債費の比率も年々も減少し、低い水準を維持している。  
 今後も事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、起債発行を最小限にとどめた財政運営に努める。

### 物件費

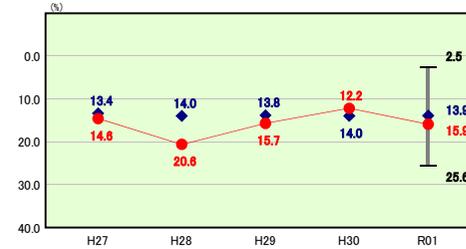
類似団体内順位 79/79 全国平均 15.0 山梨県平均 13.9



**物件費の分析欄**  
 本村では物件費の占める比率が慢性的に高く、令和元年度は31.3%といずれの平均比率を大きく上回っている。  
 中でも、各種業務効率を上げるためのシステム導入経費やそれらの運用保守・支援等の業務委託費が増大しており、システムの共同調達などコスト削減に向けた取り組みを推進する必要がある。

### 補助費等

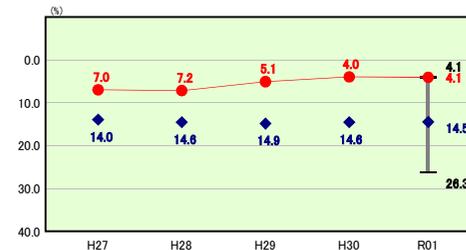
類似団体内順位 53/79 全国平均 10.3 山梨県平均 14.8



**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率に占める補助費等の割合は類似団体平均に近い数値で推移しているが、令和元年度は平均を上回る15.9%に上昇した。  
 一部事務組合への負担金など義務的経費の割合が高いため大幅な削減は難しいが、村独自の各種助成制度は住民ニーズや事業効果を検証しながら見直しを進めていく。

### その他

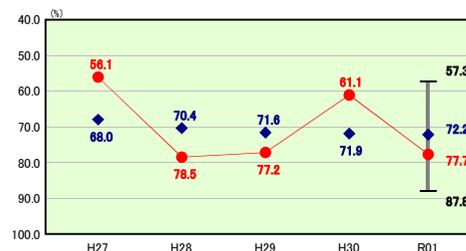
類似団体内順位 1/79 全国平均 13.1 山梨県平均 12.9



**その他の分析欄**  
 他会計への繰出金や出資金が主な内訳であるが、類似団体平均を大きく下回る比率で推移しており、今後も維持していくよう努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 64/79 全国平均 77.1 山梨県平均 72.7



**公債費以外の分析欄**  
 平成27年度以来、類似団体平均より高い水準となったのは、法人税などの地方税収の変動によるところが要因である。法人税への依存度が極端に高い財政構造であり、税収が社会情勢や景気の動向に左右されやすいため、今後も持続的な経費削減に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県忍野村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

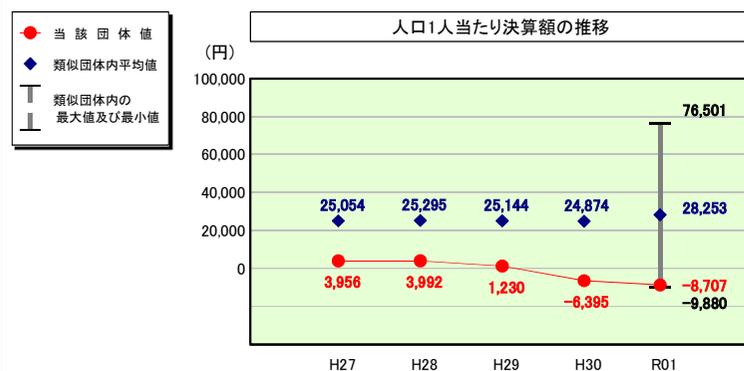
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	791,594	81,751	114,878	▲ 28.8
賃金 (物件費)	200,437	20,700	13,315	55.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	60,249	6,222	14,277	▲ 56.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,942	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,853	3,496	4,702	▲ 25.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,059	-
▲退職金	▲ 61,090	▲ 6,309	▲ 10,160	▲ 37.9
合計	1,025,043	105,860	142,011	▲ 25.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.33	13.22	▲ 2.89
ラスパイレス指数	92.1	95.9	▲ 3.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

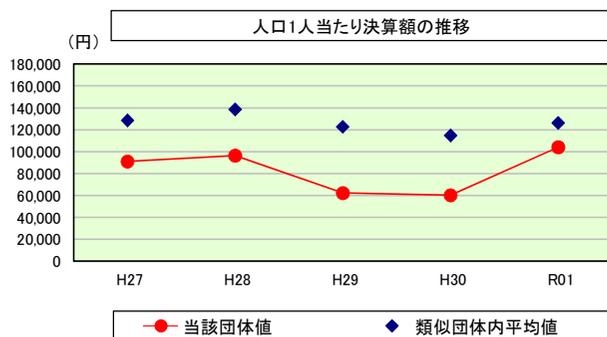


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	64,978	6,711	72,897	▲ 90.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	79,404	8,200	23,889	▲ 65.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,783	287	3,700	▲ 92.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,140	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 231,477	▲ 23,906	▲ 70,880	▲ 66.3
合計	▲ 84,312	▲ 8,707	28,253	▲ 130.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	856,407	91,068	▲ 42.7	128,611	0.1	▲ 42.8
うち単独分	365,138	38,828	▲ 60.1	61,552	▲ 1.9	▲ 58.2
H28	917,656	96,565	6.0	138,651	7.8	▲ 1.8
うち単独分	238,947	25,144	▲ 35.2	71,211	15.7	▲ 50.9
H29	596,651	62,372	▲ 35.4	122,882	▲ 11.4	▲ 24.0
うち単独分	291,580	30,481	21.2	65,785	▲ 7.6	28.8
H30	584,606	60,337	▲ 3.3	114,790	▲ 6.6	3.3
うち単独分	241,942	24,971	▲ 18.1	55,601	▲ 15.5	▲ 2.6
R01	1,009,367	104,241	72.8	126,262	10.0	62.8
うち単独分	412,181	42,567	70.5	56,769	2.1	68.4
過去5年間平均	792,937	82,917	▲ 0.5	126,239	0.0	▲ 0.5
うち単独分	309,958	32,398	▲ 4.3	62,184	▲ 1.4	▲ 2.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

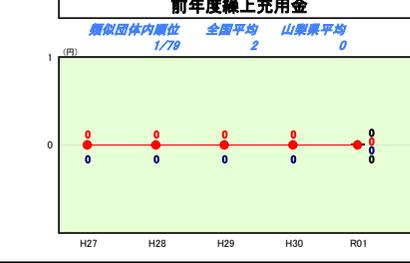
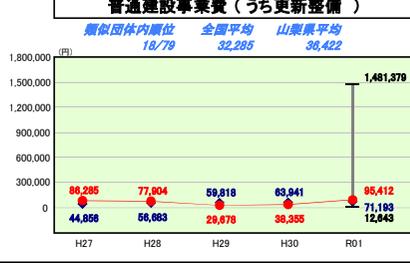
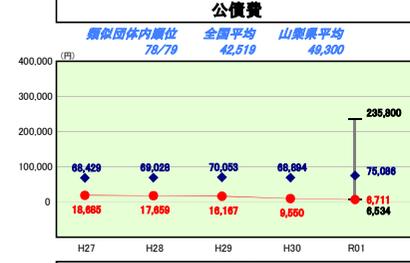
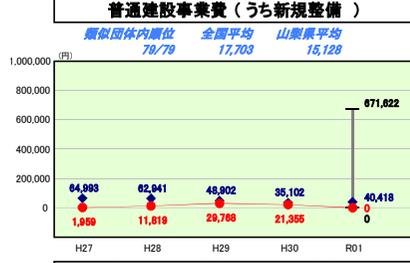
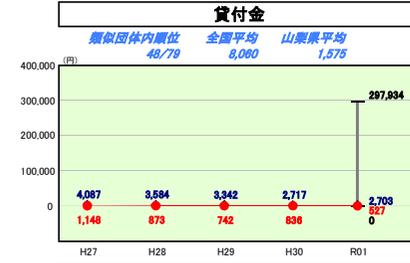
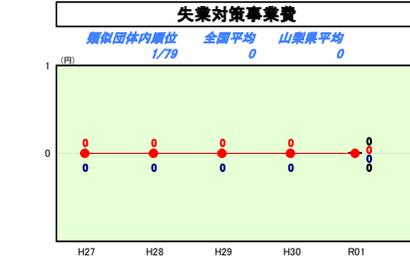
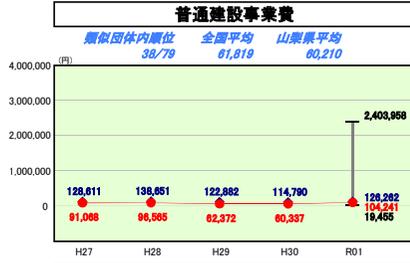
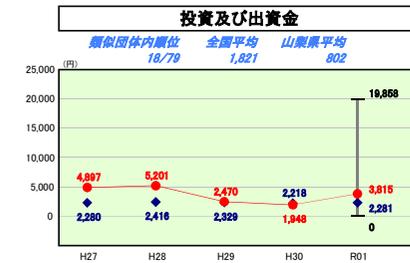
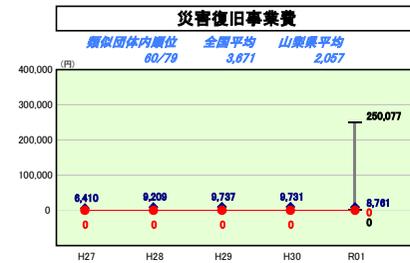
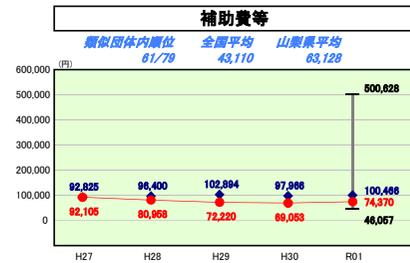
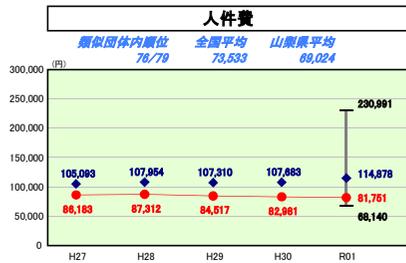
令和元年度

山梨県忍野村

人口	9,683 人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	9,364 人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	25.05 km <sup>2</sup>	実公債負担比率	-1.2	%
収入総額	5,082,489 千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	4,693,389 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実収支	93,796 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,869,592 千円			
地方債現在高	33,188 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり484,704円となっている。主な構成項目となっているのは、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費である。
- ・人件費に関しては微減傾向にあり、全国及び山梨県平均よりは高いものの、類似団体平均と比較し近年は70%から80%の低い水準である。
- ・物件費に関しては類似団体平均並みに推移していたが、令和元年度は前年度より10%近く増加し平均よりやや高くなった。依然として業務システム関連経費が増加しているため共同調達等の可能性を模索していく。
- ・補助費等については減少傾向にあったが、令和元年度から増加に転じている。今後独自助成制度における費用対効果や妥当性を検証し補助費等の見直しを図っていく。
- ・普通建設事業費については、更新整備に係る費用が前年度と比較し2.5倍に急増している。今後も公共施設の老朽化は進み、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の統合や縮小などが急務となっている。
- ・全体を通して、現在のところは類似団体と比較すると総じて低い水準にあるが、地方税収の減収と公共施設の老朽化対策による歳出増が今後予想されるため、全体事業費を引き続き抑制していく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

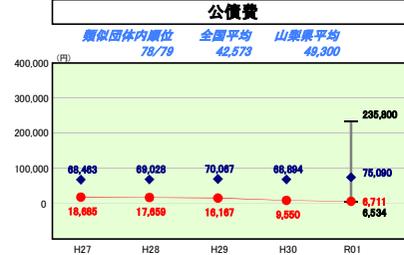
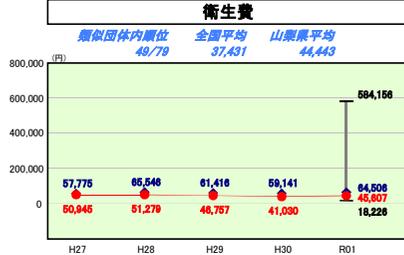
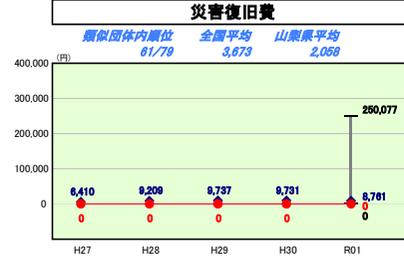
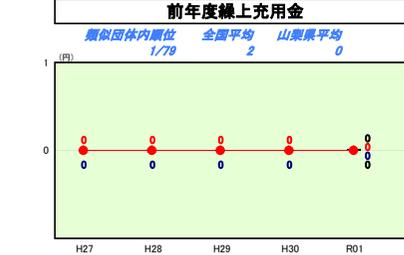
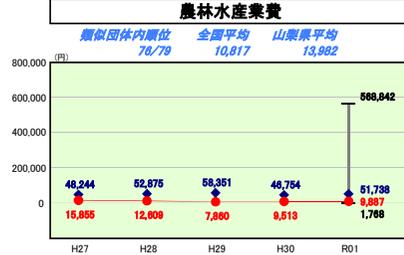
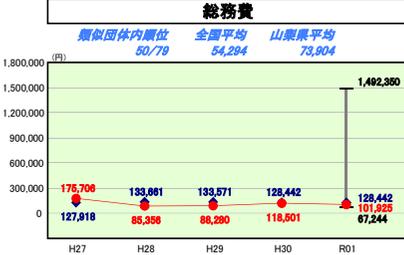
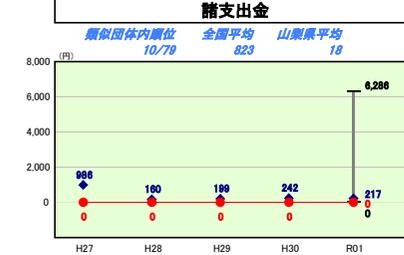
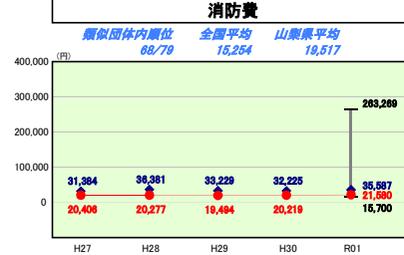
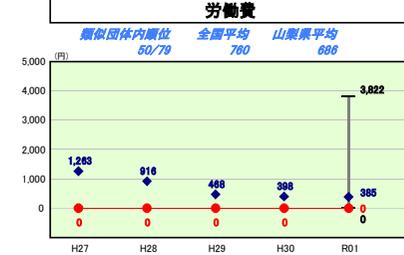
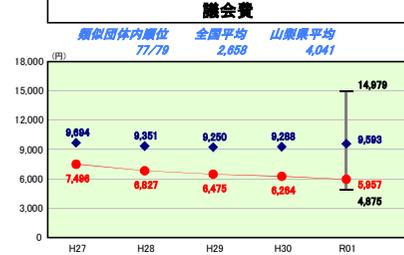
令和元年度

山梨県忍野村

人口	9,683 人 (R2.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	9,364 人 (R2.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	25.06 km <sup>2</sup>	実公債費比率	-1.2 %
収入総額	5,082,489 千円	実負担比率	- %
支出総額	4,693,389 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	93,796 千円	(年度毎)	
標準財政規模	3,889,592 千円		
地方債現在高	33,188 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

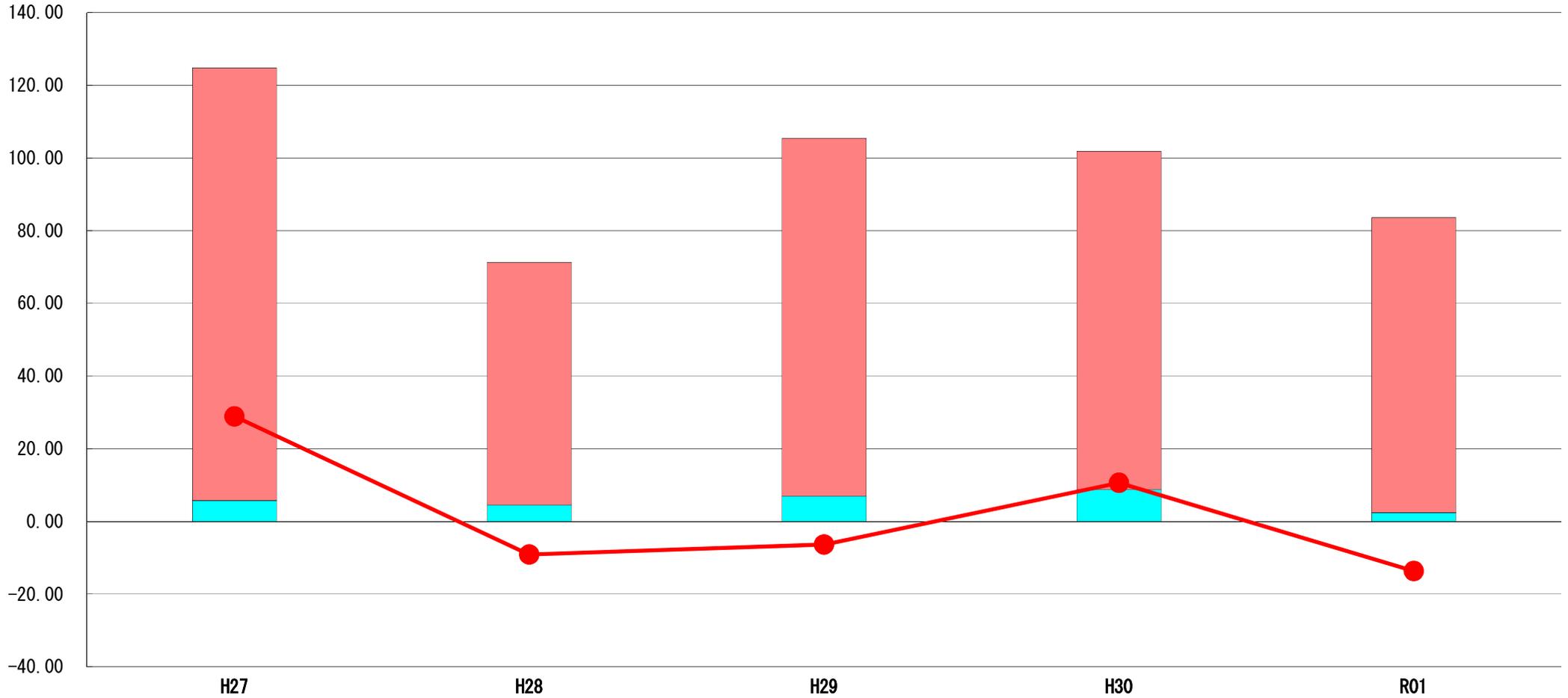
- ・土木費を除いては、類似団体平均を下回っている。
- ・土木費は住民一人当たり10,622円となっているが、これは道路の改良拡幅工事等継続事業を引き続き行っているためである。
- ・教育費は住民一人当たり7,288円と減少したが、今後、小学校建設事業や生徒一人1台タブレット端末配備等により増加していくものと推察される。
- ・類似団体の平均以下の項目が多いが、地方税収減等に備え、事業の見直しや効率化を積極的且つ継続的に図っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

山梨県忍野村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		119.01	66.74	98.46	93.06	81.14
 実質収支額		5.77	4.53	6.94	8.74	2.41
 実質単年度収支		28.87	▲ 9.10	▲ 6.39	10.60	▲ 13.65

## 分析欄

令和元年度については、地方税収の減少により実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となった。

財政調整基金は2年連続での取崩しを余儀なくされており、対標準財政規模比も81.14%に低下した。

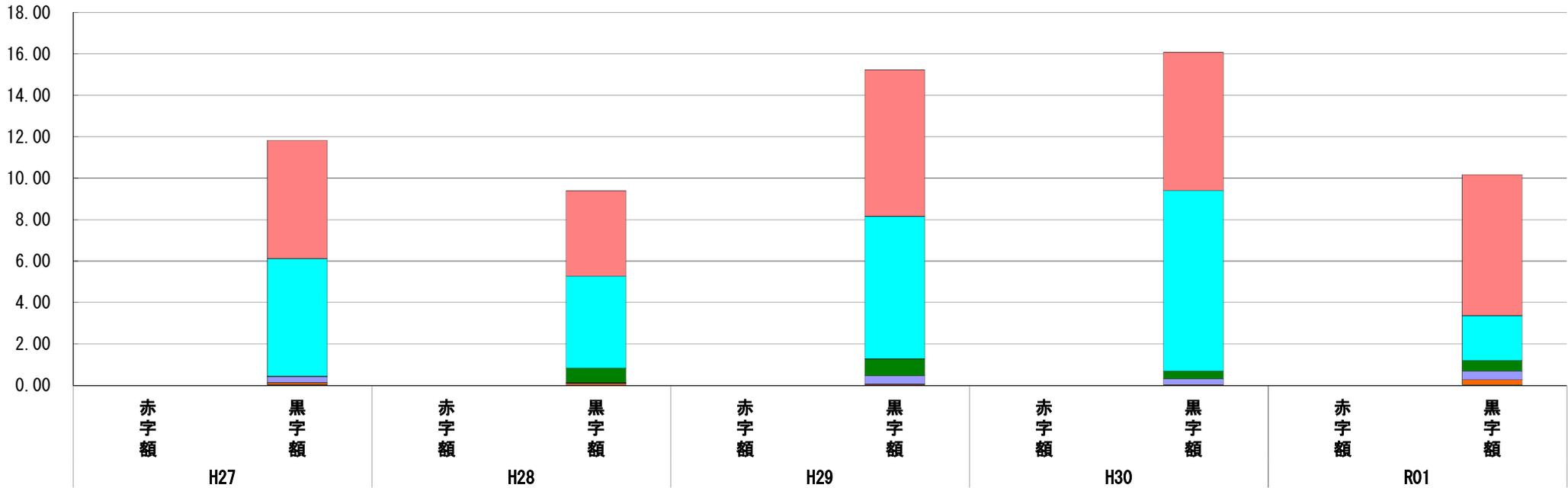
今後も地方税収は法人税率の改定により劇的な回復は見込めないことから、歳出の抜本的見直しを図り、財政調整基金取崩

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

山梨県忍野村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		5.71	4.13	7.07	6.68	6.81
一般会計		5.67	4.44	6.88	8.71	2.17
国民健康保険特別会計		0.03	0.70	0.82	0.39	0.50
介護保険特別会計		0.29	0.04	0.40	0.27	0.43
人づくり資金貸付事業特別会計		0.09	0.08	0.05	0.02	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
介護予防支援事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
下水道事業特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

ここ5年間すべての会計において黒字となっている。  
 そのため、標準財政規模に対する全会計の合計黒字額が10%超となることもあり、総じて財政の健全性を維持しているといえる。  
 しかし、一部特別会計においては、営業収益における不足分を一般会計からの繰入金により補っているため、経営戦略の策定などにより、営業収益の向上や経営の合理化といった営業改善を図る必要がある。

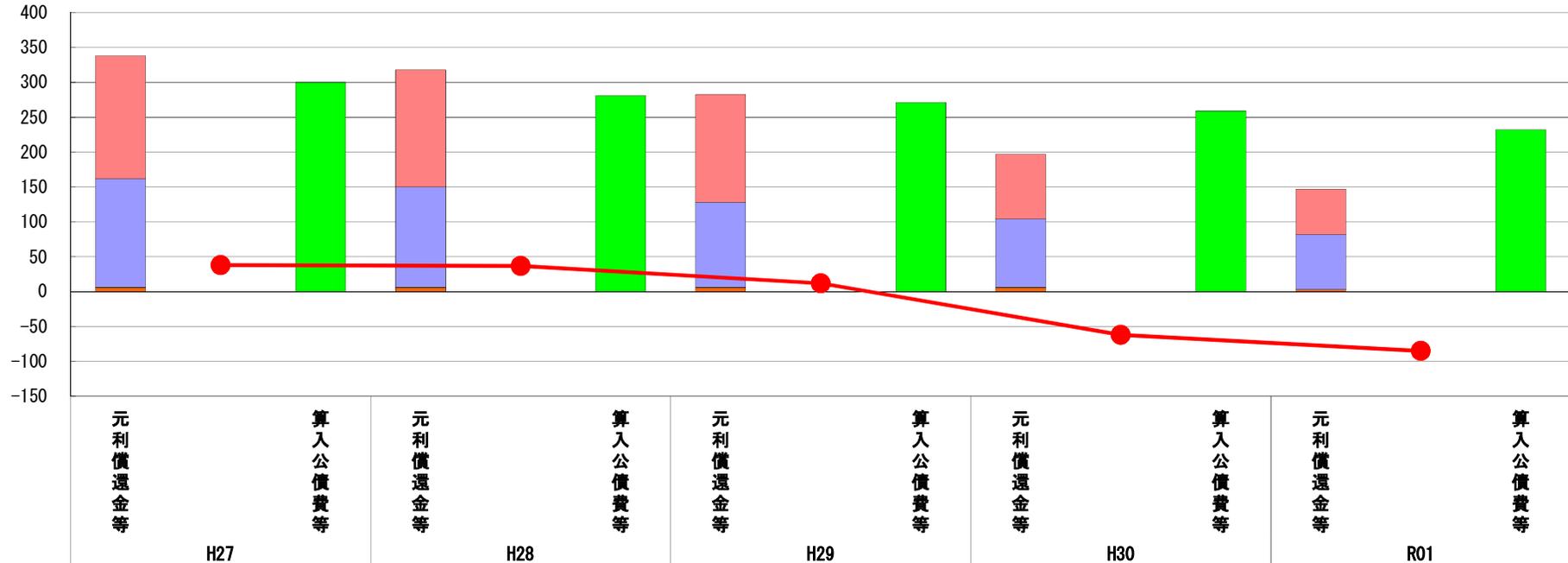
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		176	168	155	93	65
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		156	144	122	98	79
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	6	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		300	281	271	259	232
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		38	37	12	▲ 62	▲ 85

**分析欄**

ここ数十年は地方債の新たな借り入れを行っておらず、一般会計における元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金等、元利償還金等は年々減少している。

また、それと連動して、算入公債費等も減少している。

今後、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う更新や長寿命化等の際は地方債の発行が予測されるが、事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、最小限度の地方債発行にとどめる必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**

近年は地方債の新たな借り入れを行っていないため、減債基金への積み立てはしておらず、喫緊の必要性はない状況である。

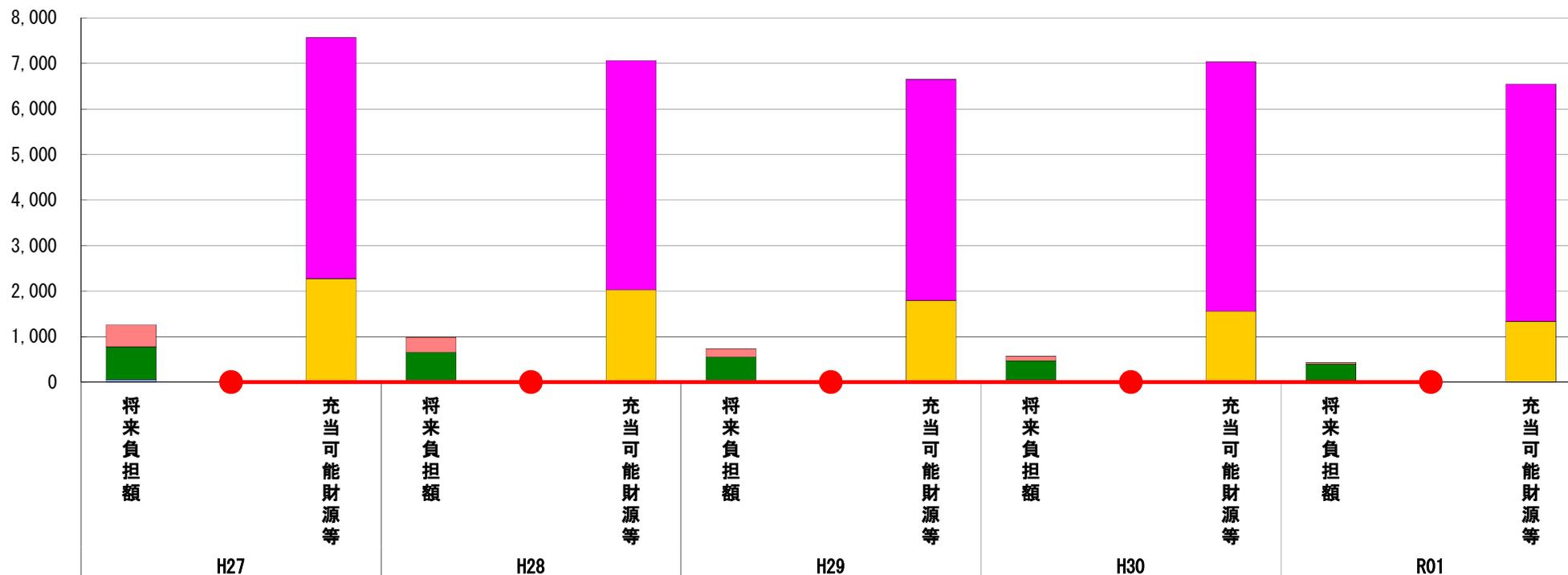
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		486	331	185	97	33
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		724	607	505	422	354
	組合等負担等見込額		54	50	50	53	46
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,291	5,029	4,861	5,478	5,207
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,275	2,033	1,793	1,556	1,339
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,302	▲ 6,075	▲ 5,913	▲ 6,462	▲ 6,114

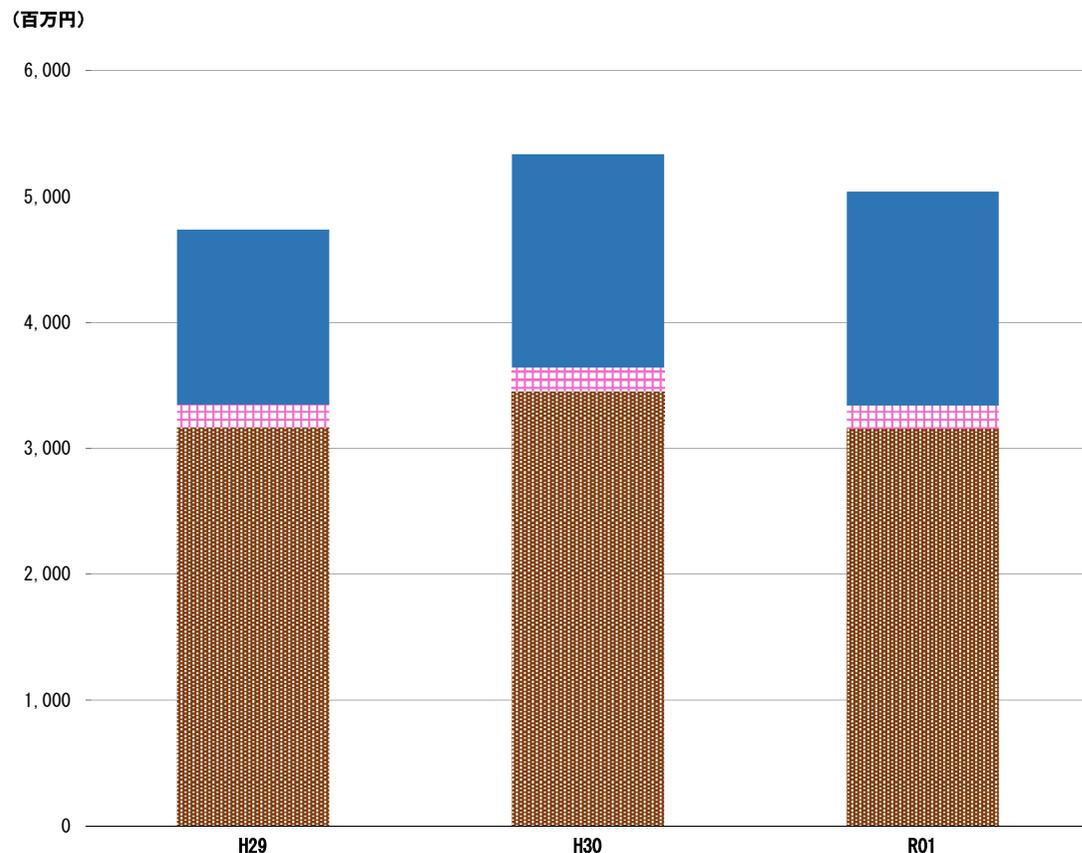
## 分析欄

ここ十数年は新たな地方債発行を行っていないことから、地方債等の将来負担額は年々減少している。

充当可能財源等については若干の変動はあるものの充当可能基金残高は50億円前後で安定して推移しており、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う更新や長寿命化等に備えて、引き続き高い水準を維持していくよう努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,164	3,456	3,156
減債基金		183	183	183
その他特定目的基金		1,388	1,696	1,699
公共施設整備基金		522	522	522
教育施設整備基金		248	498	498
地域活性化基金		272	272	272
公園施設整備基金		160	160	160
土地開発基金		65	65	65
基金残高合計		4,735	5,335	5,038

令和元年度

山梨県忍野村

## 基金全体

(増減理由)  
 地方税収の減収に伴い、財政調整基金から3奥円の取崩しを行った。  
 その例外の基金については大きな変動はなかった。

(今後の方針)  
 法人税率の引き下げ等による地方税収の減収が見込まれるため、財政調整基金については決算剰余金の積み立てや補助事業の有効活用等で残高を維持していくよう努める。  
 その他特定目的基金については、近い将来予定されている小学校建設事業の財源として取り崩し見込みであるため、大幅に残高は低下していく見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 地方税収の減収に伴い、財政調整基金から3奥円の取崩しを行った。

(今後の方針)  
 基金全体における今後の方針にも記載のとおり、中長期的には法人税率の引き下げ等による地方税収の減収が見込まれるため、決算剰余金の積み立てや補助事業の有効活用等で残高を維持していくよう努める。

## 減債基金

(増減理由)  
 近年地方債の発行がないため同額を維持している。

(今後の方針)  
 当面は現状を維持していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
 公共施設整備基金については、老朽化の進行する公共施設の更新や長寿命化に充てる予定である。  
 教育施設整備基金は小学校建設の財源に充てる予定である。  
 このほか、基金名称に準じた事業に充てる予定である。

(増減理由)  
 令和元年度は地方税収の減収により新たに積立てを行うことができなかった。

(今後の方針)  
 基金全体における今後の方針にも記載のとおり、事業の優先順位や住民ニーズを的確に把握しながら、計画的な積み立てと事業への充当を行う

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

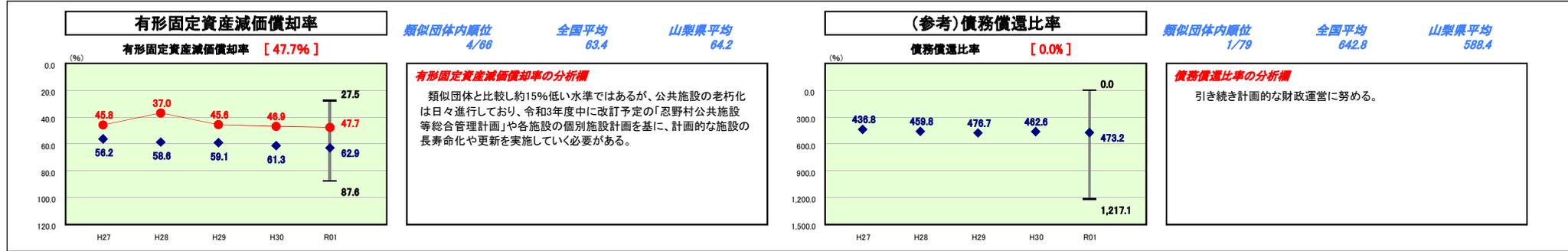
令和元年度

山梨県忍野村

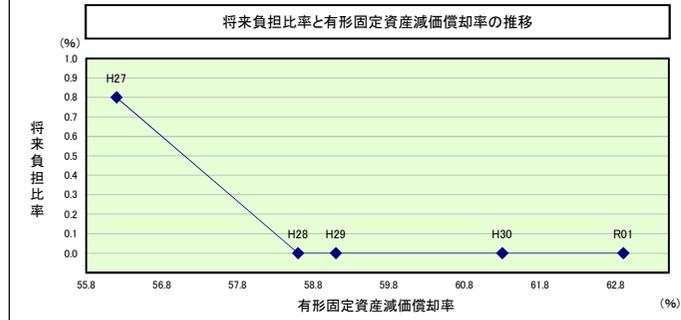
人口	9,683 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,364 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.05 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.2 %
歳入総額	5,082,468 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,693,388 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	93,796 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	3,889,592 千円		
地方債現在高	33,188 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

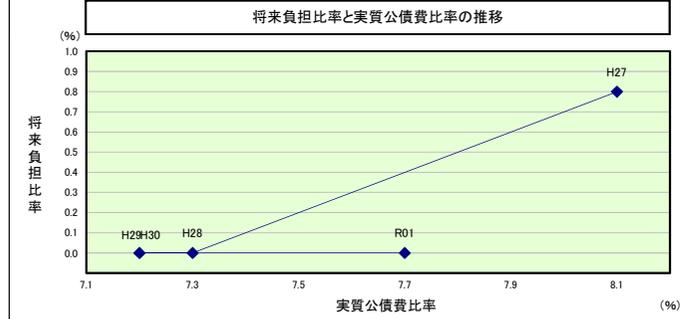


**分析欄**  
 新たな起債の借入れを近年行っていないことや、財政調整基金などの充当可能基金を維持していることから、将来負担比率は高い水準を維持している。しかし、施設の老朽化は日々進行しており、中長期的な視点で計画的に修繕や更新を行っていく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	45.8	37.0	45.6	46.9	47.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.6	59.1	61.3	62.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 新たな起債の借入れを行っていないことから実質公債費比率は年々低くなっている。しかしながら、本村歳入の根幹となっている法人税の税率が令和元年10月に引き下げとなり、今後はこれまでのような法人税収は見込むことはできないため、最小限度の起債発行に努めていく必要がある。

(参考)

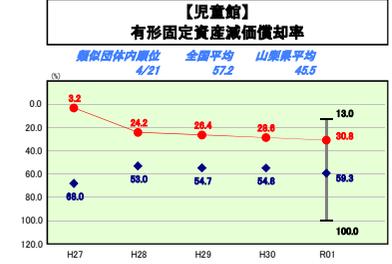
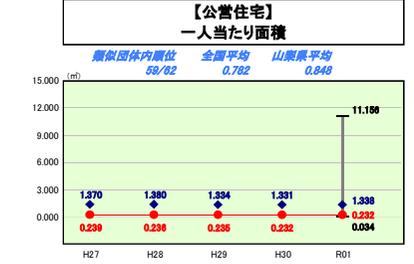
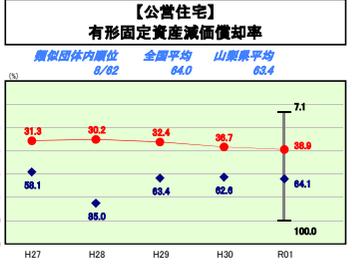
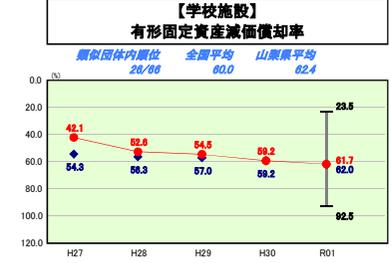
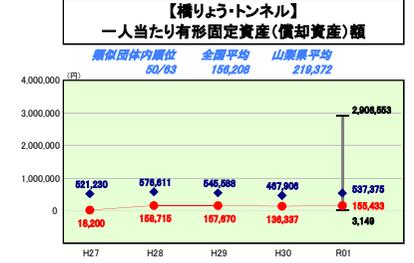
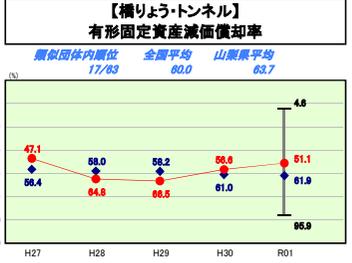
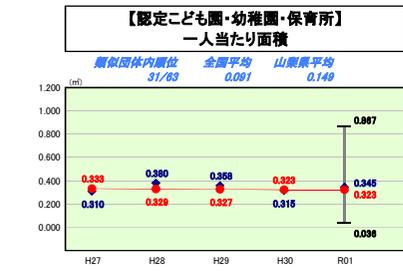
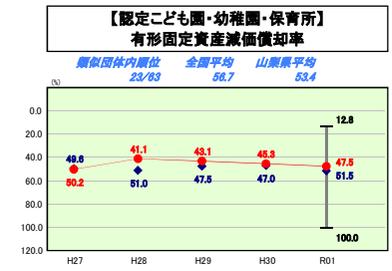
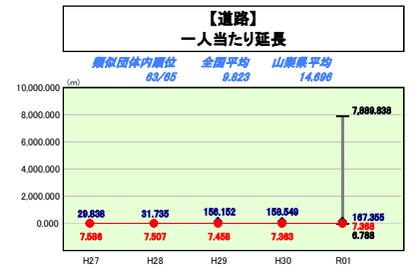
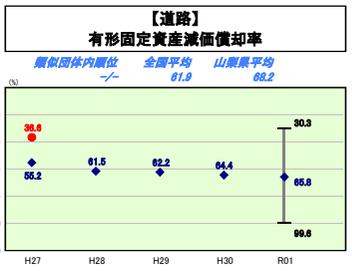
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.2	0.9	0.8	▲0.1	▲1.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.1	7.3	7.2	7.2	7.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	9,683	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,364	人(02.1.1現在)	道計実質赤字比率	-	%
面積	25.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.2	%
歳入総額	5,082,468	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,693,388	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	389,080	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,889,592	千円			
地方債残高	33,188	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



### 【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位: -- 全国平均: 81.2 山梨県平均: 0.0

該当数値なし

### 【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位: -- 全国平均: 111,417 山梨県平均: 0

該当数値なし

### 【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位: -- 全国平均: 59.2 山梨県平均: 64.6

該当数値なし

### 【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位: -- 全国平均: 0.106 山梨県平均: 0.207

該当数値なし

**施設情報の分析値**  
 いずれの施設も類似団体平均よりも有形固定資産減価償却率は数値としては低く、水準としては高い状況である。  
 しかし、「認定こども園・幼稚園・保育所」と「学校施設」は類似団体平均よりも僅かに高い程度であり、いずれの施設も規模としては本村の中でも大きな施設となるため、長寿命化や更新にあたっては計画的な財源投資を固める必要がある。  
 道路や橋梁については、舗装修繕計画や橋梁長寿命化計画を策定済みで既に計画的に実施していることから、必要に応じて計画の見直し等を行いつつ今後も継続していく。  
 また、住民一人当たりへ換算した各指標はいずれの施設も類似団体平均よりも少ない値となっているが、民間施設との連携や住民のニーズを考慮しながら必要に応じて整備を検討していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

山梨県忍野村

人口	9,683	人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,364	人(92.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	25.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.2	%
歳入総額	5,082,468	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,693,388	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	389,080	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,889,592	千円			
地方債現在高	33,188	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



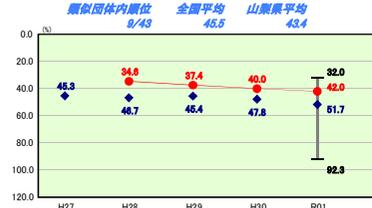
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



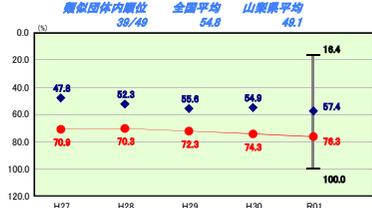
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

福祉施設が76.3%、庁舎が73.5%と類似団体平均と比較しても著しく老朽化が進行している。これらの施設については個別施設計画の策定を早急に始め、具体的な更新計画を移行に移す必要がある。次いで減価償却率が高いのが市民会館となっているが、こちらはすぐに更新する必要性は低いものの、施設利用状況が建設当時と大きく変わってきているので、住民のニーズを踏まえた更新計画を策定していく必要がある。